

No.	事務事業名	事業実施課	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				一次評価																二次評価								
					15年度	16年度	17年度	18年度	主な活動指標				主な成果指標				達成度	妥当性	効率性	有効性	公平性	評価結果	評価理由										
									指標名	15年度	16年度	17年度	18年度	指標名	15年度	16年度								17年度	18年度								
1	C型肝炎等緊急総合対策事業	健康福祉局保健予防課	○事業開始年度 平成14年度 【概要】国のC型肝炎等緊急総合対策の一環として基本健康診査の対象者に肝炎ウイルス検診を実施し、C型及びB型肝炎ウイルスの予防・早期発見・早期治療を図る。 【対象者】職場等で健康診断の受診機会がない40・45・50・55・60・65・70歳の方及び過去に肝機能異常を指摘されたことがある方など 【具体的な活動内容】 ・基本健康診査時に血液採取を行いウイルス感染の有無を確認し、陽性者に対して治療勧奨を行う。	国・県補助	[概算コスト]15,857 (内訳) ・決算額11,094 ・人件費4,763 (1.11人)	[概算コスト]23,382 (内訳) ・決算額18,605 ・人件費4,777 (1.12人)	[概算コスト]27,435 (内訳) ・決算額22,596 ・人件費4,839 (1.14人)	[概算コスト]24,076 (内訳) ・予算額19,407 ・人件費4,669 (1.10人)	肝炎ウイルス検診受診券発送数 (単位:人)	[目標値]14,300 [実績値]14,300 <達成率>100%	[目標値]13,700 [実績値]13,700 <達成率>100%	[目標値]14,860 [実績値]14,860 <達成率>100%	[目標値]14,600 [実績値]14,600 <達成率>100%	肝炎ウイルス検診受診者数 (単位:人)	[目標値]14,300 [実績値]4,426 <達成率>31.0%	[目標値]13,700 [実績値]7,274 <達成率>53.1%	[目標値]14,860 [実績値]8,880 <達成率>59.8%	[目標値]14,600 [実績値]14,600 <達成率>100%	○	○	○	◎	◎	◎	◎	△	◎	◎	Bc	Bc	<b>事業手段の見直し(その他)</b> (理由) 肝炎ウイルス検診を実施することは必要であるが、平成18年度をもって国のC型肝炎等緊急総合対策事業は終了予定であることから、平成19年度以降については、国の動向を踏まえた検討が必要である。		
2	生活習慣病検診(すこやか検診)事業	健康福祉局保健予防課	○事業開始年度 昭和58年度 【概要】基本健康診査、各種がん(胃・子宮・乳・肺・大腸・前立腺)検診等を実施するとともに、栄養や運動等に関する保健指導、健康管理に関する正しい知識の普及、適切な治療勧奨を行うことにより、生活習慣病(がん・脳卒中・心臓病等)の予防、早期発見、早期治療を推進する。 【対象者】職場などで健康診断の受診機会がない40歳以上の方及び32歳の女性 【具体的な活動内容】 ・学校、公民館、保健センター等の地域会場や契約医療機関において、血液検査や診察などの基本健康診査や各種がん検診を行う	国・県補助	[概算コスト]488,466 (内訳) ・決算額468,129 ・人件費20,337 (4.74人)	[概算コスト]498,258 (内訳) ・決算額478,039 ・人件費20,219 (4.74人)	[概算コスト]617,825 (内訳) ・決算額595,158 ・人件費22,667 (5.34人)	[概算コスト]647,080 (内訳) ・予算額618,173 ・人件費28,907 (6.81人)	基本健康診査実施回数 (単位:人)	[目標値]132 [実績値]132 <達成率>100%	[目標値]179 [実績値]179 <達成率>100%	[目標値]177 [実績値]177 <達成率>100%	[目標値]178 [実績値]178 <達成率>100%	基本健康診査受診者数 (単位:人)	[目標値]75,800 [実績値]29,322 <達成率>38.7%	[目標値]76,900 [実績値]31,266 <達成率>40.7%	[目標値]86,580 [実績値]36,808 <達成率>42.5%	[目標値]87,700 [実績値]87,700 <達成率>100%	△	○	◎	○	○	◎	○	○	○	○	○	A	Bc	<b>事業手段の見直し(その他)</b> (理由) 生活習慣病の予防、早期発見、早期治療を推進するために、基本健康診査、各種がん検診等の実施は必要であるが、受診率の状況を踏まえ、対象者数のより適切な把握、効果的な案内の送付など、より効果的な事業となるような改善を図るべきである。	
3	ランニング桜島事業	教育委員会市民スポーツ課	○事業開始年度 昭和56年度 【概要】ランニング愛好者が一同に会し、交流と友情を深め、スポーツ振興を図るとともに地域の活性化も図る。 【対象者】県内外のランニング愛好者 【具体的な活動内容】 ・種目:5km、10km、ハーフマラソン ・期日:毎年、2月の最終日曜日に開催 ・場所:桜島溶岩ランニングコース(一般道路含む)	市単	[概算コスト]2,888 (内訳) ・決算額2,030 ・人件費858 (0.20人)	[概算コスト]2,883 (内訳) ・決算額2,030 ・人件費853 (0.20人)	[概算コスト]2,849 (内訳) ・決算額2,000 ・人件費849 (0.20人)	[概算コスト]2,349 (内訳) ・予算額1,500 ・人件費849 (0.20人)	負担金額 (単位:千円)	[目標値]2,030 [実績値]2,030 <達成率>100%	[目標値]2,030 [実績値]2,030 <達成率>100%	[目標値]2,000 [実績値]2,000 <達成率>100%	[目標値]1,500 [実績値]1,500 <達成率>100%	大会参加者数 (単位:人)	[目標値]3,500 [実績値]3,595 <達成率>102.7%	[目標値]3,500 [実績値]3,582 <達成率>102.3%	[目標値]3,500 [実績値]3,127 <達成率>89.3%	[目標値]3,500 [実績値]3,500 <達成率>100%	○	○	◎	○	○	◎	○	◎	◎	A	Bc	<b>事業手段の見直し(その他)</b> (理由) 参加者数が伸び悩んでいることから、さらに周知に努めるとともに、多くの方々が参加する魅力ある大会になるよう検討すべきである。また、大会誌やポスター等への広告掲載をこれまで以上に実施し、コスト削減にも努めるべきである。			
4	男女共同参画センター学習啓発事業	企画部男女共同参画推進課	○事業開始年度 平成13年度 【概要】男女共同参画に関する講座などの啓発講座及び男女共同参画週間フォーラムなどの啓発イベントを実施することにより、男女共同参画社会に対する理解と認識を深める。 【対象者】市内に在住・在勤・在学の人 【具体的な活動内容】 ・啓発講座(15講座、82コマ)・・・男女共同参画に関する講座、女性の就労支援や能力開発のための講座、女性のからだや健康に関する講座などを実施。 ・啓発イベントの開催・・・男女共同参画週間フォーラム、トークサロン、女性に対する暴力に関する講演会の開催。	市単	[概算コスト]3,333 (内訳) ・決算額2,303 ・人件費1,030 (0.24人)	[概算コスト]3,551 (内訳) ・決算額2,527 ・人件費1,024 (0.24人)	[概算コスト]3,234 (内訳) ・決算額2,215 ・人件費1,019 (0.24人)	[概算コスト]3,681 (内訳) ・予算額2,662 ・人件費1,019 (0.24人)	講座・イベント開催回数 (単位:回)	[目標値]15 [実績値]15 <達成率>100%	[目標値]15 [実績値]15 <達成率>100%	[目標値]15 [実績値]15 <達成率>100%	[目標値]15 [実績値]15 <達成率>100%	講座・イベントの参加者数 (単位:人)	[目標値]670 [実績値]533 <達成率>79.6%	[目標値]694 [実績値]459 <達成率>66.1%	[目標値]695 [実績値]629 <達成率>90.5%	[目標値]705 [実績値]705 <達成率>100%	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	A	Bc	<b>事業手段の見直し(その他)</b> (理由) 講座・イベントによっては、参加者数が少ないことから、さらに内容や広報を工夫する必要がある。
5	市営住宅建設事業	建設局住宅課	○事業開始年度 昭和57年度 【概要】住宅に困窮する低額所得者に対し、低廉な家賃で賃貸する市営住宅を建設する。 【対象者】住宅に困窮する低額所得者 【具体的な活動内容】 ・補助事業:地域住宅交付金、公営住宅整備事業等 ・補助率:45%~50% ・17年度 建設住宅(着工)三和住宅、下伊敷住宅、大原住宅、ラメール中名、直木住宅 18年度 建設住宅(着工)辻ヶ丘住宅、真砂本町住宅、直木住宅	国補助	[概算コスト]1,132,403 (内訳) ・決算額1,117,214 ・人件費15,189 (3.54人)	[概算コスト]1,490,403 (内訳) ・決算額1,474,023 ・人件費16,380 (3.84人)	[概算コスト]1,940,877 (内訳) ・決算額1,923,898 ・人件費16,979 (4.00人)	[概算コスト]871,586 (内訳) ・予算額855,456 ・人件費16,130 (3.80人)	市営住宅の建設着工戸数 (単位:戸)	[目標値]62 [実績値]62 <達成率>100%	[目標値]104 [実績値]104 <達成率>100%	[目標値]137 [実績値]137 <達成率>100%	[目標値]69 [実績値]69 <達成率>100%	市営住宅の建設完成戸数 (単位:戸)	[目標値]106 [実績値]106 <達成率>100%	[目標値]148 [実績値]148 <達成率>100%	[目標値]120 [実績値]120 <達成率>100%	[目標値]131 [実績値]131 <達成率>100%	◎	○	○	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	A	Bc	<b>事業手段の見直し(その他)</b> (理由) 住宅ストック総合活用計画の見直しの中で、市営住宅の供給戸数についても検討する必要がある。	
6	自転車等の放置防止対策及び駐車場等管理運営事業	建設局道路管理課	○事業開始年度 平成8年度 【概要】公共の場所における自転車等の放置等の防止に努め、交通の円滑化及び良好な生活環境の確保を図るため、放置自転車等に対する指導及び撤去等を行うとともに、市営自転車等駐車場の管理運営を行う。 【対象者】全市民 【具体的な活動内容】 ・放置自転車等に対する警告書等の貼付(年末年始を除く毎日) ・放置自転車等の撤去並びに返還(撤去は祝日・年末年始を除く毎日、返還は年末年始を除く毎日) ・自転車等駐車場の管理運営(有)	市単	[概算コスト]86,607 (内訳) ・決算額80,171 ・人件費6,436 (1.50人)	[概算コスト]102,719 (内訳) ・決算額98,453 ・人件費4,266 (1.00人)	[概算コスト]133,749 (内訳) ・決算額125,259 ・人件費4,490 (2.00人)	[概算コスト]137,018 (内訳) ・予算額128,528 ・人件費8,490 (2.00人)	放置自転車等に対する警告書の貼付 (単位:枚)	[目標値]34,696 [実績値]34,696 <達成率>100%	[目標値]48,484 [実績値]48,484 <達成率>100%	[目標値]38,513 [実績値]38,513 <達成率>100%	[目標値]26,000 [実績値]26,000 <達成率>100%	有料市営自転車等駐車場の利用台数(1日平均) (単位:台)	[目標値]3,396 [実績値]2,533 <達成率>74.6%	[目標値]3,934 [実績値]3,144 <達成率>79.9%	[目標値]4,329 [実績値]3,614 <達成率>83.5%	[目標値]4,329 [実績値]4,329 <達成率>100%	○	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	A	Bc	<b>事業手段の見直し(その他)</b> (理由) 撤去自転車を管理するための委託費などが生じていることから、保管所の運営を見直すなど、コスト削減に努めるべきである。	
7	浄化槽整備補助事業	環境局環境指導課	○事業開始年度 昭和63年度 【概要】生活排水による公共用水域の水質汚濁防止を図るため、住宅及び集会所に浄化槽を設置する者に補助金を交付する。 【対象者】公共下水道の認可区域以外に浄化槽を設置する者 【具体的な活動内容】 ・50人槽以下の住宅及び集会所に合併処理浄化槽を設置した場合、その設置費用に補助金を交付している。	国・県補助	[概算コスト]451,767 (内訳) ・決算額446,618 ・人件費5,149 (1.20人)	[概算コスト]563,340 (内訳) ・決算額558,221 ・人件費5,119 (1.20人)	[概算コスト]609,459 (内訳) ・決算額604,365 ・人件費5,094 (1.20人)	[概算コスト]566,206 (内訳) ・予算額561,112 ・人件費5,094 (1.20人)	浄化槽補助基数 (単位:基)	[目標値]1,023 [実績値]1,023 <達成率>100%	[目標値]1,266 [実績値]1,266 <達成率>100%	[目標値]1,280 [実績値]1,280 <達成率>100%	[目標値]1,250 [実績値]1,250 <達成率>100%	浄化槽による生活排水処理率 (単位:%)	[目標値]8.2 [実績値]8.2 <達成率>100%	[目標値]8.4 [実績値]8.4 <達成率>100%	[目標値]9.0 [実績値]9.0 <達成率>100%	[目標値]9.6 [実績値]9.6 <達成率>100%	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	Bc	Bc	<b>事業手段の見直し(その他)</b> (理由) 国の補助基準額が改定になっていることから、補助事業のあり方について検討する必要がある。	



No.	事務事業名	事業実施課	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				一次評価																二次評価						
					15年度	16年度	17年度	18年度	主な活動指標				主な成果指標				達成度	妥当性	効率性	有効性	公平性	評価結果	評価理由								
									指標名	15年度	16年度	17年度	18年度	指標名	15年度	16年度								17年度	18年度						
15	特産品宣伝事業	経済局 企業振興課	○事業開始年度 昭和38年度 【概要】本市の特産品を県内外の多くの方々に紹介・宣伝し、特産品の販路拡大を図るため、特産品ガイドブックを作成する。 【対象者】観光客・市民 【具体的な活動内容】 ・印刷物のサイズ:B6版(縦21cm×横10cm) ・発行部数:日本語版30,000部、外国語版(4種類)20,000部 ・配布先:県内ホテル・業者、市主催イベント、観光案内所、施設、県外事務所等 ・配布回数:随時	市単	[概算コスト] 3,845 (内訳) ・決算額 2,343 ・人件費 1,502 (0.35人)	[概算コスト] 6,077 (内訳) ・決算額 3,944 ・人件費 2,133 (0.50人)	[概算コスト] 8,505 (内訳) ・決算額 6,807 ・人件費 1,698 (0.40人)	[概算コスト] 3,919 (内訳) ・予算額 2,433 ・人件費 1,486 (0.35人)	ガイドブックの作成数 (単位:冊)	[目標値] 30,000 [実績値] 30,000 <達成率> 100%	[目標値] 30,000 [実績値] 30,000 <達成率> 100%	[目標値] 50,000 [実績値] 50,000 <達成率> 100%	[目標値] 30,000 [実績値] 30,000 <達成率> 100%	販路の拡大及び市場開拓の促進	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	○	○	◎	◎	◎	◎	△	◎	◎	-	A	Bc	<b>事業手段の見直し(その他)</b> (理由) コスト削減のため、広告掲載を行い、収入確保に努めるべきである。
16	獣畜と殺解体事業者に対する貸付金事業	経済局 商工総務課	○事業開始年度 平成15年度 【概要】食肉センターの経営を本市から引き継いだ民間事業者が健全な事業運営を行えるよう運営資金の貸付を行う。 【対象者】獣畜と殺解体事業者 【具体的な活動内容】 ・運営資金として3千万円を貸し付ける。	市単	[概算コスト] 30,172 (内訳) ・決算額 30,000 ・人件費 172 (0.04人)	[概算コスト] 30,171 (内訳) ・決算額 30,000 ・人件費 171 (0.04人)	[概算コスト] 30,255 (内訳) ・決算額 30,000 ・人件費 255 (0.06人)	[概算コスト] 30,170 (内訳) ・予算額 30,000 ・人件費 170 (0.04人)	貸付額 (単位:千円)	[目標値] 30,000 [実績値] 30,000 <達成率> 100%	[目標値] 30,000 [実績値] 30,000 <達成率> 100%	[目標値] 30,000 [実績値] 30,000 <達成率> 100%	[目標値] 30,000 [実績値] 30,000 <達成率> 100%	民間事業者の健全な事業運営	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	◎	◎	△	◎	△	◎	-	△	○	-	Bc	Bc	<b>事業手段の見直し(その他)</b> (理由) 食肉センター運営業者の経営状況が安定していることから、貸付金の所期の目的を達成したと考えられるため、見直しを検討すべきである。
17	労政広報紙発行等事業	経済局 商工総務課	○事業開始年度 昭和51年度 【概要】雇用対策、労働福祉等の施策の理解を深めてもらうために中小企業のひろば等を発行する。また、市内事業所に就職する新規学卒者の定着を図るため、新就職者激励大会を開催する。 【対象者】市内の中小企業事業所等 【具体的な活動内容】 ・労政広報紙 発行部数:中小企業のひろば 40,000部、労政のしおり 3,000部 発行回数:中小企業のひろば 年4回、労政のしおり 年1回 ・新就職者激励大会 開催回数:年1回、開催時期:3月	市単	[概算コスト] 6,158 (内訳) ・決算額 4,871 ・人件費 1,287 (0.30人)	[概算コスト] 6,738 (内訳) ・決算額 5,629 ・人件費 1,109 (0.26人)	[概算コスト] 5,928 (内訳) ・決算額 4,952 ・人件費 976 (0.23人)	[概算コスト] 5,974 (内訳) ・予算額 5,083 ・人件費 891 (0.21人)	中小企業のひろば及び労政のしおりの発行部数 (単位:部)	[目標値] 43,000 [実績値] 43,000 <達成率> 100%	[目標値] 43,000 [実績値] 43,000 <達成率> 100%	[目標値] 43,000 [実績値] 43,000 <達成率> 100%	[目標値] 43,000 [実績値] 43,000 <達成率> 100%	雇用対策、労働福祉等の施策に関する情報の周知	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	○	○	◎	○	◎	◎	◎	◎	◎	-	A	Bc	<b>事業手段の見直し(その他)</b> (理由) コスト削減のため、広報紙への広告掲載を行い、収入確保に努めるべきである。
18	技能功労者表彰事業	経済局 商工総務課	○事業開始年度 昭和46年度 【概要】技能尊重の気運を広く社会一般に醸成するとともに、技能者の地位及び技能水準の向上を図るため、優れた技能を有し、本市の産業発展に尽力した技能者の功労をたたえ表彰する。 【対象者】勤労者 【具体的な活動内容】 ・開催時期:11月 ・場所:城山観光ホテル ・開催回数:1回	市単	[概算コスト] 5,542 (内訳) ・決算額 3,139 ・人件費 2,403 (0.56人)	[概算コスト] 5,114 (内訳) ・決算額 2,939 ・人件費 2,175 (0.51人)	[概算コスト] 4,729 (内訳) ・決算額 2,819 ・人件費 1,910 (0.45人)	[概算コスト] 4,986 (内訳) ・予算額 3,288 ・人件費 1,698 (0.40人)	技能功労者表彰式の開催回数 (単位:回)	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100%	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100%	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100%	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100%	技能功労者表彰の被表彰者数 (単位:人)	[目標値] 55 [実績値] 50 <達成率> 90.9%	[目標値] 55 [実績値] 50 <達成率> 90.9%	[目標値] 55 [実績値] 45 <達成率> 81.8%	[目標値] 55 [実績値] 55 <達成率> 100%	○	○	◎	◎	◎	◎	○	◎	◎	-	A	Bc	<b>事業手段の見直し(その他)</b> (理由) 技能尊重の気運を醸成するとともに、技能者の地位及び技能水準の向上を図るため、必要な事業であるが、開催場所、日時の検討など、更なるコスト削減を図るべきである。
19	住民基本台帳ネットワークシステム運用経費	市民局 市民課	○事業開始年度 平成13年度 【概要】住民基本台帳のネットワーク化をはかり、4情報(氏名、住所、生年月日、性別)と住民票コード等により、全国共通の本人確認を可能とするシステム。行政区画を超えた市民サービスの提供を可能とする共に、国等の行政事務の効率化を図るもの。 【対象者】全市民 【具体的な活動内容】 ・全国の都道府県及び市町村を通信回線で結び、全国規模で本人確認を行うシステム。このネットワークシステムの2次稼働(平成15年)では、住民票の写しの広域交付や転入転出届の特例処理、住民基本台帳カードの交付が受けられるようになった。	県補助	[概算コスト] 27,776 (内訳) ・決算額 6,323 ・人件費 21,453 (5.00人)	[概算コスト] 23,959 (内訳) ・決算額 2,631 ・人件費 21,328 (5.00人)	[概算コスト] 25,853 (内訳) ・決算額 4,629 ・人件費 21,224 (5.00人)	[概算コスト] 26,723 (内訳) ・予算額 5,499 ・人件費 21,224 (5.00人)	住民基本台帳カード発行件数 (単位:件)	[目標値] 2,000 [実績値] 815 <達成率> 40.8%	[目標値] 2,100 [実績値] 2,110 <達成率> 100.5%	[目標値] 2,100 [実績値] 2,036 <達成率> 97.0%	[目標値] 2,100 [実績値] 2,100 <達成率> 100%	広域交付住民票発行件数 (単位:件)	[目標値] 200 [実績値] 234 <達成率> 117.0%	[目標値] 330 [実績値] 327 <達成率> 99.1%	[目標値] 330 [実績値] 321 <達成率> 97.3%	[目標値] 330 [実績値] 330 <達成率> 100%	○	○	◎	○	◎	◎	◎	△	○	○	A	Bc	<b>事業手段の見直し(その他)</b> (理由) カードの発行件数を増やすため、今後も広報誌などを活用して市民へのさらなる広報に努めるべきである。
20	固定資産情報管理システム事業	総務局 資産課	○事業開始年度 平成7年度 【概要】航空写真等のデータベースを利用することにより、土地・家屋の現況を正確に把握し課税の適正化を図る。 【対象者】市街化区域内に土地・家屋を所有する納税者 【具体的な活動内容】賦課期日(評価替え年の1月1日)に撮影した航空写真をデータ化した後、登記済通知書等をもとに土地・家屋それぞれの地番・家屋現況図の経年変化修正を行うのに加えて、前回撮影した写真と判読照合を行い異動地目及び異動家屋を把握したり、住宅用地認定の適用の正誤を判断することなどによって土地・家屋の現況を正確に把握する。	市単	[概算コスト] 47,022 (内訳) ・決算額 45,735 ・人件費 1,287 (0.30人)	[概算コスト] 33,133 (内訳) ・決算額 31,853 ・人件費 1,280 (0.30人)	[概算コスト] 34,582 (内訳) ・決算額 33,309 ・人件費 1,273 (0.30人)	[概算コスト] 39,026 (内訳) ・予算額 37,753 ・人件費 1,273 (0.30人)	土地・家屋現況把握 (単位:件)	[目標値] 398,000 [実績値] 398,000 <達成率> 100%	[目標値] 405,000 [実績値] 405,000 <達成率> 100%	[目標値] 407,000 [実績値] 407,000 <達成率> 100%	[目標値] 407,000 [実績値] 407,000 <達成率> 100%	課税客体である土地・家屋の現況を正確に把握することによる課税の公平・適正化	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	-	A	Bc	<b>事業手段の見直し(その他)</b> (理由) 課税の適正化のため、システムは必要であるが、実施を予定している統合型GISのデータを活用するなど、コスト削減に努めるべきである。
21	「電子市役所」運営事業	企画部 情報政策課	○事業開始年度 平成13年度 【概要】ITを活用して、市民サービスの質的向上や行政の効率化を図るため、電子申請システム並びに文書管理システムの運用を行う。 【対象者】全市民及び全職員 【具体的な活動内容】 ・ITを活用した各種システムの構築(文書管理システム、電子申請システム等) ・LGWANの運用	市単	[概算コスト] 61,882 (内訳) ・決算額 53,301 ・人件費 8,581 (2.00人)	[概算コスト] 79,888 (内訳) ・決算額 71,357 ・人件費 8,531 (2.00人)	[概算コスト] 64,974 (内訳) ・決算額 61,578 ・人件費 3,396 (0.80人)	[概算コスト] 62,454 (内訳) ・予算額 59,058 ・人件費 3,396 (0.80人)	電子申請が可能な手続きの数 (単位:手続)	[目標値] - [実績値] - <達成率> -	[目標値] 50 [実績値] 48 <達成率> 96.0%	[目標値] 100 [実績値] 100 <達成率> 100%	[目標値] 120 [実績値] 100 <達成率> 83.3%	電子申請の利用件数 (単位:件)	[目標値] - [実績値] - <達成率> -	[目標値] 100 [実績値] 51 <達成率> 51.0%	[目標値] 200 [実績値] 161 <達成率> 80.5%	[目標値] 300 [実績値] 300 <達成率> 100%	○	○	◎	◎	◎	◎	◎	○	○	-	A	Bc	<b>事業手段の見直し(その他)</b> (理由) 電子申請の利用件数が少ないことから、利用増となるようさらに周知に努めるべきである。